

第2次市民協働推進基本計画 進行管理シート

【成果指標】 計画全体に設定した成果指標(総合計画の成果指標と同じ)

指標1 地域活動・市民活動に参加している市民の割合

項目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	51.7%	52.7%	53.7%	54.7%	-	-	-	58.7%
実績値	50.7%	41.7%	43.0%	44.4%					
達成率	-	80.7%	81.6%	82.7%					
評価	-	D	D	D					

指標2 市が多様な主体と連携している事業などの数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	195件	202件	209件	216件	-	-	-	244件
実績値	183件	112件	176件	232件					
達成率	-	57.4%	87.1%	111.0%					
評価	-	D	D	S					

令和2年度実績値は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業を含みません。相手方と調整していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業は95件で合算すると207件となります。

指標3 市内のNPO法人

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	289団体	294団体	299団体	304団体	-	-	-	324団体
実績値	279団体	270団体	274団体	272団体					
達成率	-	93.4%	93.2%	91.0%					
評価	-	C	C	C					

【各基本施策の評価】 一次評価シートの各基本施策の評価結果を転記したもの

施策	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
基本施策1	B	S	S					
基本施策2	B	C	C					
基本施策3	A	C	A					
基本施策4	B	B	C					
基本施策5	C	B	B					
基本施策6	B	B	B					

【計画全体の評価】 審議会による評価

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	B	B	B					
評価の理由	<p>目標値に達していない項目もあるものの、コロナ禍を経て、新規に開始された取組もあったため、評価基準のとおり、B評価（一定の効果が現れている）とする。</p>							
前年度との比較	<p>中間支援として重要な役割を担う市民活動サポートセンターに関する指標をはじめ、D評価が続いている項目がある。事業内容をよく検討し、対策を講じてもらいたい。 前年度の審議会で意見した「各施策の質の向上」や「若い世代へのアプローチ」については、一定の成果が出ていることを評価する。</p>							
計画全体の総括	<p>コロナ禍を経て、活動を再開する場合に苦慮したり、それぞれの運営や考え方が変わった団体も多い。これらに柔軟に対応するため、新しい課題を洗い出し、施策につなげていくことが求められる。計画策定時から連続してD評価の項目もあり、対策を講じることや、場合によっては、計画見直し時に指標について整理することも必要ではないか。加えて、業務継続計画の中で事業が制限されてきた状況もあるので、今後は、行政からの提案に向けて庁内向けの研修や協働について発信する機会、企画のさらなる検討が求められる。 また、一定の情報発信はなされているが、協働事業提案制度をはじめとする各事業への参画につながるよう、市民がメリットを感じられる発信方法についても検討する必要がある。</p>							

基本施策 1 協働に関する情報の収集及び発信	
説明	地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等のまちづくりに関する情報を収集・発信し、協働のまちづくりに必要な情報を得ることができるように取り組みます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等のまちづくりに関する活動内容等の情報を蓄積し、提供できる体制の確立に向けて取り組みます。 情報の受け手となる世代の特性を踏まえ、様々な媒体を利用しつつ、興味を喚起するメッセージ性のある情報発信に取り組みます。また、さがみはら地域ポータルサイト（通称：さがボ）の更なる充実に取り組みます。 地域活動や市民活動に少しでも関心のある市民の意欲を掻き立て、参加を促進するため、活動の拠点となる中間支援組織や公民館などが連携して情報の発信に取り組みます。 知らぬ間に協働の取組をしている場合があるため、市民及び市の職員がそのことに気が付くような活動事例等の情報発信に取り組みます。

【主な取組】

1 - 1 地域活動に関する情報の収集・発信	
説明	各区役所において、地域情報を収集し、広報紙やホームページ等、様々な媒体により発信します。また、各地区で取り組む地域活動の情報発信や地区自治会連合会が発行する地域情報紙の発行を支援します。
令和4年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会報さがみはら 第80号・第81号の発行支援 各180,000部 地域の多様な情報伝達手段の維持の支援のため自治会へ掲示板及び交換用板の配布を行った。掲示板新規11基(うち雨対策掲示板6基)、交換用板28枚(うちマグネット交換用板1枚)、自治会掲示板の設置数2,365基(令和5年4月1日) 地域活性化事業交付金を利用した情報発信及び広報に関する事業数 2件 1,715千円 市自治会連合会ホームページの運用支援 地域情報紙の発行に関する記事調整等の支援 自治会を含む地域活動団体の役員及び無作為抽出による市民アンケート(市民協働意識調査)を実施し、地域活動に関する課題や意見等を収集した。 自治会員専用割引の拡充に伴い、自治会員応援店ののぼり旗を作成、配布し自治会員専用割引が使えるお店であることを広く周知した。 不定期で「自治会長さんのための自治会活動プチ情報」を発行し、他市の事例や自治会に有益な制度の紹介などを行った。 <p>【緑区役所区政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 緑区版ホームページでは、区長レポートや「緑区からのお知らせ」で地域の情報を発信するなど、まちづくり情報等を掲載し、随時、最新情報に更新した。 緑区版広報紙では、緑区内の観光地をはじめとした各地スポットを紹介した。 <p>【緑区役所地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 緑区特設サイト「すもうよ緑区」の閲覧数を向上させるため、見やすくわかりやすい、また、職員が更新できるような仕様に改修をした。 <p>【中央区役所区政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> Instagramでは、区内のグルメ投稿、フォトキャンペーン企画で地域の情報を発信した。また、青山学院大学の学生と三菱重工ダイナボアーズ選手とのコラボレーション企画を行い新たなフォロワーを獲得した。 中央区版ホームページでは、区長レポートや「中央区のイベント情報」のページで地域の情報を発信するほか、「地域活性化事業交付金事業まとめ誌」など、各地区のまちづくりに関する情報を掲載し、随時、最新情報に更新した。 区民課前、大野北、田名、上溝に設置したデジタルサイネージでは、区長レポートなどをスライドにして放映し、地域情報の発信を行った。 Facebook、Instagram、FMさがみ「大好き！中央区」で地域情報の発信を行った。 <p>【南区役所区政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 南区版ホームページでは、区長談話室や地区ニュースで地域の情報を発信するほか、まちづくり情報等を掲載し、随時、最新情報に更新した。 facebook「南区区民会議」では、区民会議の活動のほか、南区内のまちづくりや地域イベントなど関連する情報等も掲載し、随時、最新情報に更新した。 instagram南区公式アカウントでは、新たに相模女子大学と連携し掲載を行い、随時、情報の掲載をした。

対応する成果指標は、主な取組1 - 3の成果指標「さがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス(ページビュー)数」に同じ。

1 - 2 市民活動に関する情報の収集・発信	
説明	さがみはら市民活動サポートセンターのホームページや情報紙、メールマガジン、相模原市市民活動中間支援施設連絡会（通称：相模ボラディア）が運営する「市民活動団体情報検索システム」等を通じて、団体情報、助成金情報、講座情報等を提供します。また、情報提供に当たっては、公民館や中間支援組織と連携し、その充実に取り組みます。
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 定期情報紙、メールマガジン及び市民活動団体情報検索システムを通じて情報発信を行ったほか、各公民館に設置したサポートセンター専用ラックヘチラシを配架し、情報発信を行った。

対応する成果指標は、主な取組1 - 3の成果指標「さがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス(ページビュー)数」に同じ。

1 - 3 連携した活動を促進するための情報の収集・発信【新規】	
説明	<p>地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等、多様な主体が連携した活動の情報を収集し、「(仮称)協働ニュース」としてまとめて発信するほか、新たな表彰制度を創設し、広報紙やホームページも活用しながら好事例を広く紹介します。</p> <p>また、大学や企業の地域貢献活動を促進するため、活動事例を紹介します。</p> <p>さらに、地域活動、市民活動、行政などの活動の情報を共有するほか、掲示板機能や市民活動団体・地域活動団体のための無料のホームページの提供等、様々な機能を持つ「さがみはら地域ポータルサイト」の更なる充実を図ります。</p>
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に引き続き、相模原青年会議所、津久井青年会議所及び相模原市との協働で、「さがみはらSDGsアワード2022」を開催し、協働による取組のうち、特に優れたものを「協働賞」として表彰した。 令和5年1月に協働ニュース第5号を、同年3月に協働ニュース第6号を作成し、市HP等において発信した。第5号ではSDGsアワード協働賞受賞団体や市内の協働の取組を紹介し、第6号では、令和5年度から開始する協働事業提案制度事業やボランティア認定制度について紹介した。 さがみはら地域ポータルサイトについて、新規コンテンツとしての提供開始はできなかったものの、相模原市印刷広告協同組合等と協働し、自治会回覧板の電子化について検討を行った。「子どもの居場所さがみはら」を始めとした既存コンテンツへのアクセス数の増加により、年間アクセス数は目標値を上回った。

対応する成果指標：さがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス（ページビュー）数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	545,000件	610,000件	675,000件	740,000件	-	-	-	1,000,000件
実績値	480,548件	459,133件	652,604件	760,934件					
達成率	-	84.2%	107.0%	112.7%					
評価	-	D	A	S					

本指標は、主な取組1-1「地域活動に関する情報の収集・発信」及び1-2「市民活動に関する情報の収集・発信」の成果指標を兼ねる。

対応する成果指標：(仮称)協働ニュースの年間発信回数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	-	-	-	2回以上
実績値	-	2回	2回	2回					
達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%					
評価	-	A	A	A					

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	B	S	S					
評価の理由	<p>「さがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス数」及び「協働ニュースの年間発信回数」において目標値を達成した。さがみはらSDGsアワード2022の開催や、区役所における新規の協働の取組なども見られ、協働の取組の情報収集・発信ができたため、評価はS（十分に効果が現れている）とする。</p>							
今後の課題・取組	<ul style="list-style-type: none"> 協働ニュースの発信や各区における情報発信の取組を継続し、時機を捉えた情報発信に取り組む。 自治会の負担軽減及び活動の効率化に関する取組として、相模原市印刷広告協同組合及びさがみはら地域ポータルサイト事業と連携し、自治会回覧板を電子化できる枠組の構築に取り組む。 							

基本施策2 協働に関する学習機会の提供

説明	地域活動や市民活動への参加方法を知り、活動に結び付け、更に活動をけん引する担い手づくりを進めます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動や市民活動の継続や発展のため、活動を担う担い手づくりに取り組みます。 ・活動を始めてみたい人や活動を発展させたい人等の様々なニーズに応えられるよう、基礎講座から応用講座まで幅広く講座内容の充実を図ります。 ・協働を推進するために必要なファシリテーション能力やコミュニケーション能力等、専門的な知識について学べる環境の整備に取り組みます。 ・学んだ担い手が成果を発揮する場を用意するなど各種活動を展開する上での効果的な仕組みの構築に取り組みます。 ・市職員の協働への理解を深めるため、座学形式の入門から体験型の実践編まで幅広く研修に取り組みます。

【主な取組】

2-1 さがみはら地域づくり大学事業の充実【重点】

説明	<p>さがみはら地域づくり大学運営委員会（市設置）の意見等を基に、ユニコムプラザさがみはらにおいて、受講者ニーズ等を踏まえ、受講内容やカリキュラム等の検討を行うなど、充実を図り、協働の担い手づくりに取り組みます。</p> <p>また、さがみはら地域づくり大学で学び、コーディネーターズサークルに登録した者のスキルアップにつながる機会を提供します。</p>
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・7月から12月にかけて地域活動コース及び短縮版コース、専門講座(8講座)を開催した。 ・実受講者数：計56名（地域活動コース：16名 指標対象、短縮版コース：7名、講座単位の受講者数：33名） ・各コースでは見学講座を取り入れ、仲間づくりにも繋がるワークショップ形式を多く取り入れた。 ・コーディネーターズサークル登録者の交流を図るため各自の活動状況の報告や、地域活動の現地見学などの交流会を4回開催した。 ・さがみはら地域づくり大学ホームページの内容の充実を図り、オンライン申込も可能とした。 ・さがみはら地域づくり大学運営委員会を中心に、大学の活性化に向けて講座内容等の検討を行った。

対応する成果指標：さがみはら地域づくり大学の年間コース受講者数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	14人	16人	18人	20人	-	-	-	24人
実績値	12人	10人	9人	16人					
達成率	-	71.4%	56.3%	88.9%					
評価	-	D	D	B					

2-2 市民のスキルを生かす仕組みづくりの検討【新規】

説明	<p>様々な企業等で働く多様なバックグラウンドを持つ市民が仕事で培った経験やスキルを生かし、地域活動団体や市民活動団体等の業務改善や事業戦略など運営面での支援を行う体制を検討します。</p>								
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画に基づき、大きく取組を進めることはできなかったが、市民のスキルを生かす仕組みづくりの検討として、他都市で行う取組の情報収集を行った。 ・自治会をはじめとする地域活動団体の担い手に市民協働意識調査を行い、「地域活動を行う上で、どのような特技や経験を持った人材がいると良いと思うか」という質問を設け、団体がどのような人材を必要としているかニーズ調査を行った。 								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B	B	B					

2 - 3 協働に関する取組を推進するための意識の向上【新規】

説明	地域活動や市民活動を始める動機付け・契機となる取組を検討するほか、市職員に対しては、（仮称）協働推進担当職員の配置や体験研修の実施、協働の手引等の充実により協働への理解を深め、協働に関する取組を推進します。
令和4年度の取組	<p>【人材育成課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活動や市民活動の理解を深め、市職員として必要な市民との協働に関する基礎知識の習得を目的として、新規採用、新任主任、新任主査の職員を対象に、「市民協働」をテーマとした研修を実施した。 経営学の知見から、地方創生、地域振興、地域活性化を考え、行動に結びつける「地域マネジメント」の理論を理解し、持続可能なまちづくりの実践に繋げるための知識の習得を目的として、局長・部長級の職員を対象に、「地域マネジメント」をテーマとした経営層研修を実施した。 <p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に引き続き、庁内の局及び部の総務担当課に「市民協働推進主任」を、それ以外の課相当の所属に「市民協働推進員」を配置した。 学生の行う地域貢献活動の励みとするため、「相模原市地域活動・市民活動ボランティア認定制度」を運営し、過去最多の学生89名（博士6名、修士11名、学士72名）及び6団体を認定した。4年ぶりに認定証贈呈式を開催し、参加した47名及び4団体に対して市長から直接認定証を贈呈した。また、贈呈式終了後には、相互の学生のつながりの創出を目的に、市職員をファシリテーターとして認定者同士の懇談会を実施した。

対応する成果指標：市職員の協働に対する認知度

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	70.3%	73.5%	76.8%	80.0%	-	-	-	90.0%
実績値	67.0%	71.8%	69.2%	72.9%					
達成率	-	102.1%	94.1%	94.9%					
評価	-	A	B	B					

2 - 4 地域活動及び市民活動に関する講座等の充実

説明	さがみはら市民活動サポートセンター等において、初めて活動を行う人のための講座や活動を発展させていくための会計、広報、マネジメント等の講座など段階に応じた学習機会を充実します。 また、様々な世代の人がボランティアを体験できる機会を充実します。
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度に続き定員を20名から10名に減らし、市民活動団体からの需要の高い「NPO基礎講座(NPOはじめての一步講座)」や「助成金申請のポイント講座」をはじめ各種講座を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、オンラインでの講座も実施した。 「NPOよろず相談会」を引き続き3区で実施した。

対応する成果指標：さがみはら市民活動サポートセンター講座の年間延べ受講者数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	130人	140人	150人	160人	-	-	-	200人
実績値	120人	105人	100人	89人					
達成率	-	80.8%	71.4%	59.3%					
評価	-	D	D	D					

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	B	C	C					
評価の理由	<p>いずれの成果指標についても目標を達成できなかった。受講者数については、新型コロナウイルス感染症による定員制限も影響したと思われるが、評価はC（効果が現れていない）とする。</p>							
今後の課題・取組	<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画の解除により、令和5年度は市民協働推進主任及び市民協働推進員等を対象とした全庁的な協働に関する研修を実施することで、職員の意識向上を促す。 ・市民のスキルを生かす仕組みづくりについては、令和5年度に他自治体の視察や制度設計を行い、令和6年度からの制度運用を目指す。 ・サポートセンターの各種講座の受講者数については、コロナ禍で重点的に行ったオンライン活用講座のニーズが減少したこと等が要因だと考えられるため、講座内容の見直しを行い、より一層の充実を図る。 							

基本施策3 協働により実施する事業への財政的支援

説明	寄附や補助金等により地域課題や社会的課題に取り組む団体の活動を支える意識を醸成するとともに、活動の創造や発展を財政的に支援し、自立した活動へつなげます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共的な課題の解決や、地域を活性化するための活動を活発にするためには、活動の初期や発展期を財政的に支えるだけでなく、団体が自立して活動を継続できる仕組みの構築に取り組みます。 ・ 団体活動への補助金や助成金といった行政からの直接的な支援のほか、皆で活動を支える寄附文化の醸成を促進するため、情報発信や制度の検討、さらに安心して活動するための保険の加入等、間接的な支援にも取り組みます。

【主な取組】

3 - 1 団体の活動を支える寄附文化の醸成

説明	地域課題や社会的課題の解決に取り組む団体の活動を寄附により支えていくという市民意識を高めるため、市民と団体の交流の場をはじめ、NPO法人の指定制度や認定制度について、ホームページや広報紙等を利用した周知を図るなど、様々な機会を通じて団体の活動に対する理解を深めます。
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民意識を醸成するための取組として、全国規模の啓発キャンペーン「寄付月間」へ賛同パートナーとして参加し、相模原市立図書館での啓発物品の展示及び寄附関係書籍を紹介するブックリストの作成・配布や、図書返却期限票の裏面活用により、周知啓発を行った。併せて、さがみはら市民活動サポートセンター等へのポスター掲示などにより、周知啓発を図った。 ・ 広報さがみはら、市民活動サポートセンター情報紙「さぼせんナウ」等を活用したNPO法人への寄附の呼びかけや指定NPO法人制度の紹介の記事を掲載した。

対応する成果指標：指定NPO法人への年間平均寄附件数（1法人あたり）

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	13件	15件	18件	20件	-	-	-	30件
実績値	11件	17件	8件	16件					
達成率	-	130.8%	53.3%	88.9%					
評価	-	S	D	B					

3 - 2 市民・行政協働運営型市民ファンドの運営

説明	市との協働によりファンドの運営を行う団体が、個人や企業等からの寄附金及び集められた寄附金と同額の市の負担金を財源として、市民活動団体等の公益的活動に対し助成金を交付します。 また、寄附金を継続的に集められるよう、助成金を交付された事業の成果や効果等をホームページや広報紙等を通じて周知を図り、市民の寄附意識を一層高めます。
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動団体等の活動に助成金を交付することで、市民が主体的に行う活動を支援することができた。 ファーストステップコース 6件 ステップアップコース 10件 ・ 市民ファンドゆめの芽の助成事業を実施した団体の新たな交流の場とすることを目的に交流会を計画したが、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止した。

対応する成果指標：市民・行政協働運営型市民ファンドによる年間助成事業数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	16件	16件	16件	16件以上	-	-	-	16件以上
実績値	21件	18件	18件	16件					
達成率	-	112.5%	112.5%	100.0%					
評価	-	B	B	B					

3 - 3 地域活性化事業交付金制度の効果的な運用【重点】

説明	多くの市民の参加と協働による地域の活性化を目指し、市民による自主的な課題解決に取り組む事業に対し、まちづくり区域を単位とする交付金制度について、引き続き事業評価の手法を検討し、必要に応じて見直しを行うなど効果的な運用を図ります。								
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金額 13,209千円 ・交付件数 38件 ・引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で申請団体の減少が見られた。 ・庁内ワーキングによる制度の見直しを行った。引き続き、活用しやすい制度となるよう検討を継続する。 								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B	C	B					

3 - 4 自治会活動への支援

説明	地域活動の中心的な役割を担う自治会が取り組む防災、防犯、環境美化や福祉等の活動を支援するとともに、活動の拠点となる集会所の整備を促進します。 また、相模原市自治会連合会と連携し、加入促進に取り組むなど、自治会の自主的・自立的な活動を支援します。								
令和4年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区自治会連合会数、単位自治会数、自治会加入世帯数、新規加入世帯数に基づき、相模原市自治会連合会へ奨励金を交付した。 地区自治会連合会:22 単位自治会:589 自治会加入世帯数:161,195 自治会加入率:47.0% (令和5年4月1日) 新規加入世帯数:2,418世帯 ・市自治会連合会と連携し、自治会員専用割引の拡充、自治会加入促進に関する漫画の作成を行ったほか、市民に自治会を周知するため様々な媒体を活用して普及啓発を行った。 ・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 新築:2件 改築:1件 用地購入:1件 修繕:9件 バリアフリー:2件 太陽光:1件 <p>[基本施策4にも掲載]</p> <p>【中央区役所中央6地区まちづくりセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入促進の一助として、市内転入手続の際に自治会加入の啓発物品等を配布し、自治会加入希望者の受付を窓口で行った。 								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B	B	A					

3 - 5 街美化アダプト制度の推進

説明	市民と市との協働による取組として、市民が自主的・自発的に行う公園、緑道、道路や河川敷等の公共スペースの美化活動に対し、市はその活動に必要な費用等の支援を行います。また、活動事例の紹介をはじめ制度の普及に取り組みます。								
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・さがみはら環境まつりにおいて、アダプト制度の啓発活動を実施した。 ・活動団体に対し、活動費用や物品等を継続的に支援した。 ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施箇所数が減少していたが、令和4年度は増加し、回復傾向にある。 								

対応する成果指標：街美化アダプト制度の年間実施箇所数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	700箇所	700箇所	700箇所	700箇所以上	-	-	-	700箇所以上
実績値	709箇所	718箇所	707箇所	710箇所					
達成率	-	102.6%	101.0%	101.4%					
評価	-	A	B	A					

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	A	C	A					
評価の理由	全ての評価項目について前年度以上を達成し、2つの成果指標についても目標値を上回ったため、評価はA（効果が現れている）とする。							
今後の課題・取組	<ul style="list-style-type: none"> ・一定以上の効果が現れている主な取組は、今後も制度が活用されるよう周知等を継続して行う。 ・地域活性化事業交付金制度については、令和4年度に開始した庁内ワーキングを継続して実施し、地域にとってより使いやすい制度となるよう検討する。 							

基本施策4 協働を推進する拠点となる場の提供

説明	地域活動団体や市民活動団体が自主的に活動する場や、多様な主体が有機的に連携する拠点を整備し、更なる活動の活性化につなげます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動や市民活動を行うため、定期的集まり、打合せや作業をする場の提供に取り組みます。 ・関連する情報の集積や専門的なアドバイザーの設置等に取り組みます。 ・さがみはら市民活動サポートセンターと同様の機能を有する拠点等の整備の検討や、拠点の機能を補う出張講座の開催等に取り組みます。 ・中間支援組織の認知度の向上による利用の拡大に取り組みます。 ・地域活動や市民活動をしていない人や、それらの活動に興味のない人の参加を促すきっかけとなるような場等の提供に取り組みます。

【主な取組】

4-1 さがみはら市民活動サポートセンターの充実

説明	市民活動の支援や活性化を図るため、NPO法人等との協働によりさがみはら市民活動サポートセンターを運営し、活動の場の提供、相談・助言、ネットワークの強化を行います。また、機能の強化や新たな活動の場の設置等について検討します。
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染状況の改善傾向もあり、利用者数は前年度比大幅増となり、新規団体登録数についても過去2か年から増加した。 ・機能の強化や新たな場の設置等については、昨年度に引き続きサポートセンター実施講座を各区で行うなどの事業展開により、市民活動の支援、活性化を図ることができた。

対応する成果指標：さがみはら市民活動サポートセンター年間相談件数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	324件	332件	341件	350件	-	-	-	400件
実績値	316件	211件	160件	127件					
達成率	-	65.1%	48.2%	37.2%					
評価	-	D	D	D					

4-2 ユニコムプラザさがみはらの活性化

説明	市民と大学との連携により、地域の課題の解決及び地域の活性化を図るため、交流・発信機能、学習・研究機能及び橋渡し機能を充実するとともに、スペースの有効活用を図るなど施設の活性化に取り組みます。
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用状況 利用者数：104,555名、利用率：63.5%、シェアードオフィス入居数：14団体、 大学情報コーナー出展数：18団体、地域情報コーナー出展数：9団体 ・リエゾン（橋渡し）機能として、市民と大学等との連携実績は、21件であった。 ・交流・発信機能として、市民・大学協働まちづくりフェスタの開催（展示+イベント形式）、情報誌「ユニコムペーパー」を発行、登録学生へ地域情報をLINEで周知した。 ・学習・研究機能の充実のため、個人や団体と大学が交流する「ユニコムセミナー（3回）」を開催した。 ・施設の活性化のため、「オーサズカフェ（24回）」を開催した。 ・ロビー2に登録学生向けの活動スペースを設置したほか、ロビー1を「地域づくり大学」の講座でも活用した。 ・ロビー1、地域情報コーナー前で自主事業として「チャレンジショップ（8回）」を開催した。 ・フリースペースにて大学等の月替りの展示や、学生作品を展示した。また、大学生が企画する「真夏のアート展」を実施した。

対応する成果指標：ユニコムプラザさがみはらによる大学への年間橋渡し件数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	26件	27件	27件	28件	-	-	-	30件
実績値	26件	28件	27件	21件					
達成率	-	107.7%	100.0%	77.8%					
評価	-	A	A	D					

4 - 3 自治会集会所の整備促進

説明	地域住民によるコミュニティ組織の拠点となる自治会集会所の整備を促進します。								
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 新築：2件 改築：1件 用地購入：1件 修繕：9件 バリアフリー：2件 太陽光：1件 [基本施策3にも掲載] 								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	C	C	C					

4 - 4 新たな協働が生まれる場・仕組み等の検討【新規】

説明	活動していない人や興味のない人の参加を促進するため、空き家や空き店舗、公共施設等を活用し、誰でも自由に集まれる場・スポットを創出し、そこで生まれたつながりから新たな協働がスタートする仕組み等を検討します。								
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 業務継続計画に基づき、大きく取組を進めることはできなかったが、新たな協働が生まれる場・仕組み等の検討のため、他都市で行う取組に関する情報収集を行ったほか、本市の新たなまちづくりにおける新たな協働の場・仕組み等の可能性についても検討を行った。 								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B	C	B					

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	B	B	C						
評価の理由	いずれの成果指標についても、目標値を達成することができなかったため、評価はC（効果が現れていない）とする。								
今後の課題・取組	<ul style="list-style-type: none"> 業務継続計画の解除により、令和5年度は新たな協働が生まれる場・仕組み等について、関係各課を交えた検討を行い、事業の実現を目指す。 ユニコムプラザさがみはらの橋渡し件数については、令和4年度からの新指定管理期間に伴い、指標の要件の見直しを行ったため、認定件数が減少した。今後は大学がコロナ禍から平常に戻りつつあるため、大学の専門性を活かした橋渡しの件数の増加を図る。 さがみはら市民活動サポートセンターの年間相談件数は、大きく減少の傾向にあるが、高齢化や担い手不足による停滞が原因として考えられるため、目標値の見直しも含め、対策を検討する。 								

基本施策5 協働により実施する事業を提案できる機会の提供

説明	個人、地域活動団体、市民活動団体、大学、企業、市等の主体が協働できる機会を提供し、お互いの活動の発展や、地域の活性化につなげます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 個人、地域活動団体、市民活動団体、大学、企業、市等が、それぞれの特性を生かして、連携及び協力ができる機会を提供し、新しい発想を得られ、活動の幅が広がるなど効果的に事業を行えるよう取り組みます。 市民活動団体を支援する各種「中間支援組織」が連携し、他の団体との交流機会の提供に取り組みます。 協働の取組を進める仕組みである協働事業提案制度の活用が更に進むよう周知を図るとともに、運用方法の見直しを適宜行い、効果的な制度となるよう検証します。

【主な取組】

5 - 1 協働事業提案制度の効果的な運用【重点】

説明	市民と市がお互いの持つ資源（知識、経験、人材、情報、資金等）を結集し、地域課題や社会的課題の解決に向け、協働により効果的に取り組む仕組みである協働事業提案制度について、3年後の事業継続の在り方や協働事業の評価における市民意見の聴取・反映方法の検討等を行うとともに、制度を検証し、より効果的な運用を図ります。
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 制度活用推進団体であるNPO法人市民フォーラムさがみはらと協力して制度の運営を行った。 事前相談数：11件（令和4年度提案に向けた相談7件、令和5年度提案に向けた相談4件） 応募提案数：6件（市民提案型協働事業6件） 継続実施事業：5件（市民提案型協働事業4件、行政提案型協働事業1件）

対応する成果指標：協働事業提案制度の年間事前相談件数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	7件	8件	9件	10件	-	-	-	10件以上
実績値	6件	6件	8件	11件					
達成率	-	85.7%	100.0%	122.2%					
評価	-	B	A	S					

5 - 2 協働推進拠点間の連携及び団体間の交流機会の創出

説明	さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはら、公民館等の各施設における機能や特性、活動情報等の共有を図ることで、多様な主体が連携できるネットワークの構築に取り組みます。また、各施設においても、団体間の交流の場を設け、相互の活動紹介や情報交換等が行える機会を創出することにより、協働による取組を促進します。
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> さがみはら市民活動サポートセンター 市民活動フェスタは「ねんりんピックかながわ2022」と同一の会場で行い、多くの市民に参加いただくことが出来た。また、利用者懇談会は20周年記念式典として大規模に行った。（実施事業：市民活動フェスタ1回、NPOほっとカフェ3回、利用者懇談会1回）。 昨年度に引き続き、各施設の主催イベントへの相互協力や、公民館にサポートセンター専用のチラシラックを設置するなど、施設間の連携を図ることができた。 ユニコムプラザさがみはら ユニコム内の地域情報コーナーにて、サポートセンターの情報を発信した。 ユニコム内で、サポートセンターによる「市民活動・NPO相談会」を実施した。 市民・大学協働まちづくりフェスタを開催した（1回：展示+イベント形式）。 学生向けの各課・施設、団体のイベント、ボランティア情報を掲示した。また、登録学生向けにLINEにて周知を行った。

対応する成果指標：団体間の交流機会の年間開催回数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	10回	10回	11回	12回	-	-	-	15回
実績値	9回	4回	4回	6回					
達成率	-	40.0%	40.0%	54.5%					
評価	-	D	D	D					

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	C	B	B					
評価の理由	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により団体間の交流機会については目標値を大きく下回ったが、協働事業提案制度の年間事前相談件数については目標を達成したため、評価はB（一定の効果が現れている）とする。</p>							
今後の課題・取組	<ul style="list-style-type: none"> 協働事業提案制度の効果的な運用に向け、過去に事業を実施した団体へのアンケート及びヒアリング結果をもとに、市民協働推進審議会及び市民協働推進会議において制度設計について検討する。 交流機会の創出については、協働事業提案制度や市民・行政協働運営型市民ファンドゆめの芽の事業報告会等の機会も活用し、団体同士や団体と市民の交流を促す方策を検討する。 							

基本施策6 地域の特色を生かした協働のまちづくり

説明	個人、地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等の主体が課題を共有し、課題解決や地域の魅力づくりに取り組みます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの人々が地域の課題を共有し、地域資源（自然資源や人的資源等）を生かした魅力づくりを行うため、多様な主体の参画を促すとともに、各区に設置された区民会議や2地区に設けられたまちづくり会議の持つ役割や機能を最大限に生かします。 ・中長期的な視点で自治会運営への支援の在り方を検討します。また、自治会の加入率が飛躍的に上がらないことを踏まえたまちづくりについても検討します。

【主な取組】

6 - 1 区の特徴を生かしたまちづくりの推進

説明	<p>区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置された「区民会議」を運営します。また、区民同士の一体感を育みながら、区への愛情や誇り等や意識の醸成を図るため、区民交流イベントなどに取り組むとともに、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信する等の「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。</p>
令和4年度の取組	<p>【緑区役所区政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑区区民会議を開催した。（開催回数：5回、主な議題：中山間地域の振興に関する提言について、緑区の魅力の抽出について） <p>【緑区役所地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑区イメージキャラクター「ミウル」のSNS（Twitter等）や緑区お知らせばん等を活用し、緑区内の情報や季節の話題、その他行政情報等の発信をした。 ・橋本駅を拠点としたサイクリングの交流人口を増やすため、橋本駅南口にロードバイクの組立てや整備等を行うことができるサポートステーションを試行的に設置した。また、試行設置期間の初日と最終日には、サイクルツーリズム促進イベントを開催した。 ・ロードバイク利用者に対して区内のサイクリングコースや魅力的な立ち寄りスポット等を紹介する冊子「Slowly Cycling Field」の配布及びWebページの開設を行った。 ・区外でのイベントを活用した近隣自治体との連携（八王子いちょう祭り、八・相観光連携事業）を実施した。 ・観光用超小型モビリティの有効活用に向けて、関東運輸局に基準緩和変更申請を実施し、愛川町、清川村及び山梨県上野原市の運行範囲を拡大をした。 ・三菱重工ダイナボアーズと連携し、橋本駅北口ペDESTリアンデッキに応援フラッグを掲出した。 ・本市緑区出身のF1ドライバー角田裕毅選手と同じ地元の小学6年生へ出前授業を実施し、角田選手を通して夢を持つことの大切さを学んでもらい、夢の実現に向けて邁進する角田選手への応援メッセージを送り届けた。 <p>【中央区役所区政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央区区民会議を開催した。（開催回数：6回（小委員会含む）、主な議題：中央区基本計画の実現に向けた重点行動について） <p>【中央区役所地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちを対象とした宇宙に関する体験型イベント「宇宙に飛び出せ！中央区こどもカレッジ」を実施した。 ・区の課題解決や魅力創出に向けて、若年層の発想を活かした事業の企画・提案してもらう「学生連携事業」を実施した。 ・神社の手水舎を花で彩る「中央区花手水」を実施し、新たな中央区の魅力スポットを創出・発信した。 ・Instagramを活用した「中央区フォトキャンペーン」を実施し、中央区の魅力を再発見・発信した。 ・区の魅力のPR・区民意識の醸成を図るため、転入者を対象に「中央区ガイドブック」を配布した。 ・子どもたちに楽しみながら中央区の魅力について知ってもらう「中央区シールブック」を配布した。 <p>【南区役所区政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南区区民会議を開催した。（開催回数：4回、主な議題：地域活性化のための取組方法の検討について） <p>【南区役所地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業として、区民のまちへの愛着心の向上を目的に「相模大野カジュアルピアノ」を実施し、多くの区民が気軽に音楽に接することができる機会を創出した。 ・まちのにぎわいの向上や南区の魅力発信を目的に「相模大野ステーションピアノ」を実施した。 ・南区の魅力再発見を目的に、「南区私のイチ押し写真」を実施した。Instagramでの写真展とし、コロナ禍であっても自由に見られるようにした。 ・南区の情報発信を目的に、「南区ガイドマップ」を発刊した。さらに、広報さがみはらの南区版に二次元コードを掲載し、電子データへ多くの市民がアクセスできるようにした。 ・「南区インフォメーションBOX」の活用により、南区の様々な魅力や、イベント情報などを発信した。 ・南区内7地区の魅力が掲載された区内の地図、「南区シティマップナビタ」を発行した。 ・シティプロモーションを推進するため、南区の魅力を紹介する南区PRカードを作成した。PRカードにある二次元コードを読み込むと「南区ガイドマップ」と「体験！発見！南区探検ブック」へアクセスできるようにした。

対応する成果指標：住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合（緑区）

項目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	79.4%	80.2%	81.0%	81.8%	-	-	-	85.0%
実績値	78.6%	82.7%	83.3%	80.3%					
達成率	-	104.2%	103.9%	99.1%					
評価	-	A	A	B					

対応する成果指標：住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合（中央区）

項目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	80.1%	80.8%	81.5%	82.2%	-	-	-	85.0%
実績値	79.4%	78.1%	80.5%	76.0%					
達成率	-	97.5%	99.6%	93.3%					
評価	-	C	B	C					

対応する成果指標：住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合（南区）

項目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	81.4%	81.9%	82.4%	82.9%	-	-	-	85.0%
実績値	80.9%	81.9%	79.4%	81.2%					
達成率	-	100.6%	96.9%	98.5%					
評価	-	A	C	B					

6 - 2 まちづくり区域の特徴を生かしたまちづくりの推進

説明	<p>地域資源の発見、課題解決の方法等について自主的に話し合う場である「まちづくり会議」の運営を支援します。また、まちづくり会議の委員と市が、地域の活性化や課題解決に向け、協働の視点から意見交換や情報共有等を行う「まちづくりを考える懇談会」を開催するなど、市民と市の協働によるまちづくりを推進します。</p>
令和4年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、22地区のうち16地区において地区まちづくりを考える懇談会「地域の未来を語ろうwith市長」を実施した（テーマ数：20 総出席者：328名 傍聴者数：71名）。 ・地域活性化事業交付金のワーキングを設け、地域の特性に合わせて、使いやすい制度となるように見直しを行った。 <p>【緑区役所地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、書面開催を行うなどの会議の開催方法を工夫しながら、計8回のまちづくり会議を開催し、地域課題の抽出や解決に向けた検討の支援、課題解決に向けた地域の自主的な取組を促進することができた。 <p>【中央区役所地域振興課・中央区役所中央6地区まちづくりセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区に設置されているまちづくり会議について、地域政策担当により全般的な運営支援を行った。また、会議は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、WEB会議方式にするなど、感染症対策を講じた。（会議延開催数57回、延出席者数967人、平均出席率77.4%） ・地域活性化事業交付金活用事業について、他地区の事例の共有と新たな取組のきっかけづくりを目的に同事業の報告書を作成し、まちづくり会議委員等に配布した。なお、当交付金を活用した実施団体による事業報告会を行う予定があったが、感染症拡大防止の観点から中止とした。 <p>【南区役所地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり会議については、各地区の地域政策担当が開催を支援し、感染症対策の工夫を凝らしながら開催した。地区ごとのまちづくりの課題を話し合い、自主的に課題の解決に向けて構成団体が協働して取り組んだ。

対応する成果指標は、主な取組6 - 1に記載の成果指標と同じため省略

6 - 3 自治会運営への支援の在り方等の検討【新規】

説明	地域活動の中心的な役割を担う自治会の活動を振り返り、改めて意義や役割を整理するなど、中長期的な視点で自治会運営への支援の在り方を検討します。また、自治会と市民活動団体等との新たな連携の在り方を検討するほか、自治会に加入していない市民のまちづくりへの参加を促す方策や、地域活動を担う新たな主体の形成の可能性について検討します。								
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の負担軽減のため、年度当初に市自治会連合会への依頼等事項を事前に把握するとともに、庁内に自治会の負担軽減に配慮するよう周知した。 自治会を含む地域活動団体の役員及び無作為抽出による市民アンケート（市民協働意識調査）を実施し、地域活動に関する課題や意見等を収集した。 アンケート作成にあたり、地域活動を所管する各課との連携（ワーキング）を行い、自治会をはじめとする地域活動団体へ包括的に支援できる体制を構築した。 								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B	B	A					

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	B	B	B						
評価の理由	各区役所において区の特徴を踏まえた取組を行うことができ、また、自治会運営への支援の在り方等の検討については、市民協働意識調査を実施したため、評価はB（一定の効果が現れている）とする。								
今後の課題・取組	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働意識調査実施のために設置したワーキングを引き続き行い、今後の施策の立案及び情報共有等の連携を図る。 今後も活性化事業交付金ワーキングを継続し、地域の特性等を考慮して使いやすい制度となるように関係機関と検討を継続する。 								